

## 経済財政政策部局の動き

日本経済レポート  
(2024年度) より

## ーコロナ禍を経た企業の倒産・起業の動向ー

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付  
参事官(総括担当) 付

宮部 泰成

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付  
参事官(総括担当) 付

北 大幸

## 1. はじめに

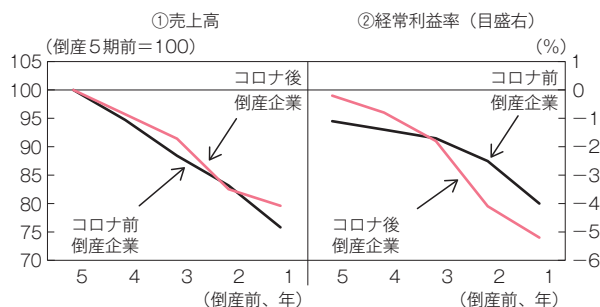
2025年2月、内閣府の経済財政分析担当は「日本経済レポート(2024年度)<sup>1</sup>」を公表した。今回のレポートでは、2024年の我が国の経済・物価動向を振り返るとともに、個人消費の回復と賃金の持続的上昇に向けた課題、企業の倒産・起業に係る現状と課題について分析している。本稿では、このうち、コロナ禍を経た企業の倒産・起業の動向について、レポートで示した分析の一端を紹介する。

## 2. コロナ禍を経た企業の倒産の動向

コロナ禍で行われてきた各種資金繰り支援策が終了する中で、2022年後半以降、倒産企業は増加傾向で推移してきた。ここでは、統計の個票を使用して、①コロナ後の倒産企業について、コロナ前と質的な変化が発生しているのか、②今後、倒産の可能性が相応に高い企業がコロナ前と比べて増加しているのかを考察する。

まず、倒産企業について、コロナ前(2020年3月以前)に倒産した企業と、コロナ後(2020年4月以降)に倒産した企業を分けて、倒産に至る5年間の損益状況にどのような差異がみられるのかを確認する。倒産5年前からの売上高の減少率をみると、両者でほぼ同様である一方、経常利益率でみると、コロナ後に倒産した企業の方が、やや急速な悪化が観察された(図表1)。

図表1 コロナ禍前後でみた倒産企業の特徴



(備考) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を独自集計し作成。

資金繰りは緩和的な状態が続き、また、倒産に至るまでの売上高の減少ペースは、コロナ前倒産企業と同程度であるにも関わらず、コロナ後倒産企業の方が、利益率の低下がやや速い背景としては、コロナ禍後における事業環境の変化、例えば、世界的な物価上昇を起点とした、原材料など各種コストの上昇が影響している可能性がある。

今後、物価と賃金が共に上昇する経済が実現していく中で、各企業ではコストの適切な販売価格への転嫁や、収益率の高い事業への再編等を通じて付加価値の高い財やサービスを生み出す取組が一層重要となっている。

次に、今後、倒産に至る可能性が相対的に高いと見込まれる企業が潜在的にどの程度存在し、コロナ前に比べてどの程度増加しているか確認したい。ここでは、企業の償還資源<sup>2</sup>(疑似的なキャッシュフロー)が3年連続で赤字(マイナス)になっている企業を、倒産の蓋然性が高い企業(以下、「赤字継続企業」という。)として定義する。

大中堅企業において、赤字継続企業が全体(対象企業8,978社)に占める割合をみると、2013年度時点では約1.6%、2017年度時点では約1.4%であったが、直近の2021年度時点では約2.5%に上昇している(図表2①)<sup>3</sup>。

2013年度時点や2017年度時点における、赤字継続企業のその後の推移をみると、5~6年をかけて3割程度が倒産するという傾向がみられる。その後は増加ペースが緩やかになり、最終的には4割弱が倒産に至る姿となっている。2021年度時点における赤字継続企業のうち、直近(2024年9月時点)までに倒産した企業は、現時点で1割程度であり、これまでの傾向を踏

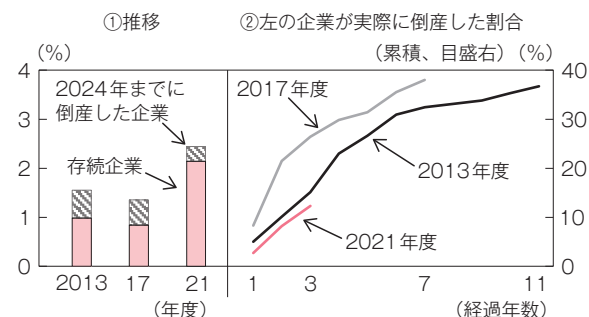
1 [https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0212nk/pdf/n24\\_5.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0212nk/pdf/n24_5.pdf)

2 償還資源については、経常利益×0.5(法人所得税控除分)×0.7(配当性向を30%と仮定)+減価償却費×0.7(30%維持投資分を控除)として定義し、計算した。

3 なお、中小企業において、赤字継続企業が全体(対象企業1,551社)に占める割合は、2020年度時点の約5.4%から、直近の2022年度時点では約7.6%に上昇している。

まえると、今後数年間をかけて相応の件数が倒産に至るという可能性には留意する必要がある（図表2②）。

図表2 倒産の蓋然性が高い企業の割合



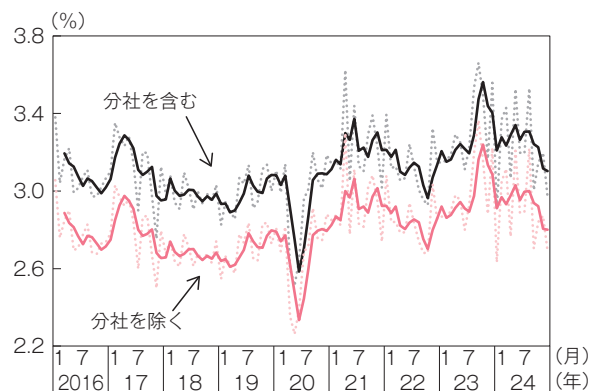
（備考）経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を独自集計し作成。

### 3. 起業動向と成長企業の特徴

以上の企業の退出面に対し、以下では、参入面として起業動向を確認する。我が国の起業率は、指標により幅はあるが、諸外国に比べ低位に留まっている。これは、諸外国に比べ、起業機会の認識の低さや、自らの能力・経験を過小評価する傾向があり、特にリスク回避的な思考を持つ人の割合が高いことが要因である。また、起業に無関心な層が根強く存在することが考えられる。

こうした中で、近年の我が国の起業率の推移を的確に捉えるため、本レポートでは、約500万法人（我が国で登記されている全法人）のビックデータである国税庁の法人番号を用いて、独自の集計により、非営利団体や組織再編等による分社などを除き、より精密に起業数や起業率を把握する新たなデータを開発した（図表3）。

図表3 法人番号からみた起業率



（備考）国税庁「法人番号」により作成

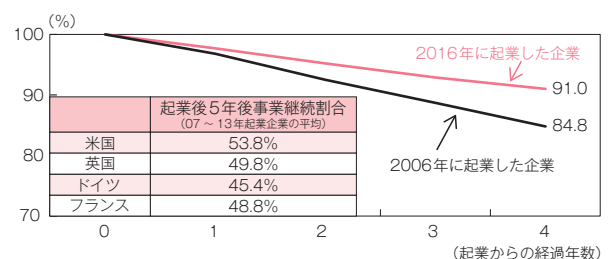
分社を除く起業率をみると、2019年頃までは約2.8%で推移し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う1回目の緊急事態宣言が発令されていた2020年4月、5月

においては約2.3%まで低下した。その後は、おおむね上昇傾向で推移し、直近では約3.0%と、コロナ禍前よりも高い水準で推移している。こうしたコロナ禍後の起業率上昇の背景には、スタートアップ育成に係る政策の後押しやマクロ経済環境の改善もあると考えられる。

近年の起業を業種別にみると、サービス業を中心に小規模な起業が増加しており、これらの業種では、起業に対する障壁が低くなりつつある可能性がある。また、起業費用の面では、特に医療福祉における減少が著しく、高齢化の進展を背景に、病院や施設型介護事業に比べ、起業費用が抑制される自宅型介護事業所の開設が増加している。

さらに、起業後の事業継続の動向をスタートアップ企業のパネル調査から確認すると、2016年に起業した企業の約9割が4年後も生存している。主要先進国の起業5年後の生存率は約5割であり、我が国は起業に慎重なことの裏返しとして、存続確率が高いと言える（図表4）。

図表4 起業後の事業継続割合



（備考）日本政策金融公庫「新規開業パネル調査」により作成。

起業後の経営状況が良好な企業と良好でない企業を比較すると、前者は後者に比べ、開業費用として情報関連投資に注力する一方で、土地・建物費用は抑制しており、起業後の経常支出では、人件費への配分が大きい傾向がみられる。引き続き、資金調達面での支援を含め、スタートアップ企業を後押しする社会的気運の醸成が重要である。

以上、「日本経済レポート」の一端を記したが、このほかにも、デフレ脱却に向けた現状と課題、平均消費性向の低下の背景と賃金上昇の持続性についても分析を行っており、本文にも目を通していただけたら幸いである。

宮部 泰成（みやべ やすなり）

北 大幸（きた ひろゆき）